

ふいんてっく通信

～ Vol.14 ～

広がりをみせるブロックチェーン活用サービス

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です

nikko am
fund academy

仮想通貨の価値記録の取引で使用されているブロックチェーン技術。現在、幅広い分野で活用に向けた実証実験が進められ、一部では商用化されています。今回は、国内の取り組みを中心にをご紹介します。

■ ブロックチェーン技術の応用は国家戦略

ブロックチェーンは分散型台帳技術とも呼ばれ、利用者同士をつなぐ P2P（ピアツーピア）ネットワーク上のコンピュータを活用し、第三者機関不在で権利移転取引などを記録・認証する仕組みです。

従来のシステムに比べて、改ざんが困難で、安価にシステム構築が可能となるため、IoTを含む幅広い分野への応用が期待されることから、日本では2016年ごろから本格的な取り組みが始まりました。

【国内ブロックチェーン活用サービス市場規模推移予測】



出所：(株)矢野経済研究所「ブロックチェーン活用サービス市場に関する調査(2019年)」(19年5月22日発表)をもとに日興アセットマネジメントが作成※上記は過去のものおよび見込み・予測であり、将来を約束するものではありません。

管理、食品のトレーサビリティ（流通経路の追跡確認）等、各種権利移転などへの利用の実証実験も行われており、今後ブロックチェーン活用サービス市場の拡大が期待されます。

ブロックチェーンの用途としては、資産管理や貿易金融、保険、医療、カーシェアなど、多岐にわたる分野が挙げられます。

すでに提供されているサービス事例では、ブロックチェーンを活用した不動産登記システムや賃貸不動産管理システムがあります。最大のメリットは、ほぼ即時に登記することが可能となり、二重売買や不正取引、公正証書の偽造防止など、革新的に効率化することが可能となりました。

このほか、環境保全や太陽光発電、著作権の

■ 世界中で取り組みが進んでいる

世界の中央銀行の間で関心が高まっているデジタル通貨の基礎研究を行う機関では、ブロックチェーンの技術を価値の移転に応用しようとしています。

海外の大企業の活用例では、米ウォルマートの配送システム管理、米IBMの相殺決済サービスや医療保険会社の情報ネットワーク構築、米マイクロソフトのデジタルID（身分証明・個人認証）システム構築などがあります。スタートアップ企業では、偽物ブランド品の流通防止や、教育分野での活用として教育者と学生のマッチングや修了証の記録などへの実用化を目指しています。

SDGs（持続可能な開発目標）の観点からは、特に新興国における金融包摂（すべての人々が金融サービスにアクセスできるようにすること）を実現するために、ブロックチェーンの技術で解決しようとする動きも始まっています。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。